

「八千代市こども計画（仮称）」における「量の見込み」の考え方

（１）「量の見込み」の算出における全体イメージ

国から「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」が示されていることから、その手引きに準じて「量の見込み」算出します。



（２）「量の見込み」における家族類型の種類のについて

父親 \ 母親	1. フルタイム就労 2. 育休×介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休暇中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
	120 時間以上	120 時間未満 48 時間以上	120 時間未満 48 時間以上	48 時間未満		
1. フルタイム就労 2. 育休×介護休業中	タイプB	タイプC	タイプC'			
3. パートタイム就労 120 時間以上	タイプC	タイプE			タイプD	
4. 育休・介護休暇中 48 時間以上	タイプC'			タイプE'		
5. 現在就労していない 6. 就労したことがない			タイプD			タイプF

タイプ	父母の有無と就労状況
A	ひとり親家庭
B	フルタイム×フルタイム
C	フルタイム×パートタイム（就労時間：月 120 時間以上、下限時間～120 時間未満の一部）
C'	フルタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満、下限時間～120 時間未満の一部）
D	専業主婦（夫）家庭
E	パートタイム×パートタイム（就労時間：月 120 時間以上、下限時間～120 時間未満の一部）
E'	パートタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満、下限時間～120 時間未満の一部）
F	無業×無業

(3) 「量の見込み」の具体的な算出方法・算出手順

現在家族類型	ニーズ調査結果から、対象となる子どもの父母の有無や就労状況等から、タイプAからタイプFの8種類の「現在家庭類型」に分類し、その割合を算出します。
潜在家族類型	母親でパートタイムの人がフルタイム就労する意向、無職の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する意向により、近い将来の「潜在家庭類型」を算出します。
事業利用意向率	年齢別・潜在家庭類型別に、幼稚園、保育所、認定こども園等、利用したいと回答している教育・保育事業の割合（利用意向率）を算出します。
将来児童推計	コーホート変化率法により、計画期間中における対象児童数を推計します。
量の見込み	年齢別・家庭類型別の将来児童数に利用意向率を掛けることで認定区分ごとのニーズ量を算出します。

(4) 2025（令和7）年度の3～5歳児童のニーズ量（例）

(1)ニーズ調査結果より (2)推計児童数 (3)家計類型 (4)認定区分に再編 (5)利用割合 (6)ニーズ量

		現在割合	潜在割合	25年度 3～5歳	=	類型 児童	区分	家族類型	推計 児童	=	利用 意向	=	事業量見込	
タイプA	3.8%	3.8%	×			4,797		=	182		1号認定		タイプC'	697
タイプB	35.9%	39.1%		1,874	タイプD		1,346		90%	1,212				
タイプC	16.5%	14.5%		697	タイプE'		0		70%	0				
タイプC'	12.4%	14.5%		697	タイプF		0		50%	0				
タイプD	31.3%	28.1%		1,346	2号認定		タイプA		182	90%	164	=	2,409	
タイプE	0.0%	0.0%		0			タイプB		1,874	90%	1,687			
タイプE'	0.0%	0.0%		0			タイプC		697	80%	558			
タイプF	0.1%	0.0%		0			タイプE		0	70%	0			

(5) 地域の実情の反映

必ずしも国が示す算出方法を採用する必要はなく、過去の教育・保育施設の利用状況とサービスの利用実績や待機児童数から推計するなど、各市町村の実情に応じて適切に対応することが可能とされています。

①利用実績や潜在ニーズの反映

アンケートによる調査（仮想評価法）においては、実態以上の希望が評価されるなどのバイアスがあることから、利用実績や潜在ニーズを用いた積算を行います。

②女性就業率の推移の反映

保育の利用意向は、母親の就労状況と強い相関関係があることから、上記に加えて女性の就業率の過去の推移などから、将来の就労意向を推計した上で、将来の保育ニーズ（学童保育を含む）を推計する際の参考にします。